

第二回 とやま水と緑の森づくり検討委員会発言要旨

※ は事務局回答

【森づくりガイドラインについて】

- ・ 県がどこをどうしろというのではなく、市町村単位で里山再生を考え、地域にあった山づくりを進めることが望ましい。
- ・ 県全体の山を何とかしようというのは人間のおごりであり、ほとんどは自然に任せておけばよい。その一部を使わせてもらって里山再生に取り組むもので、市町村単位で考え、県はそれを取りまとめる形がよい。
- ・ 地域の潜在植生などを考慮しなければならないので、地域単位での里山再生を考えたいほうが良い。
 - ※ 里山再生を市町村単位で進めることを、後ほどの進め方の基本方針で提案したい。
- ・ どの山をどの区分に当てはめるのかといった見極めはどうするのか。
 - ※ どの山をどのように区分するかについては、林業試験場が有するデータなどを提供するが、数字だけではなく、住民の要望と双方を合わせて考えていきたい。
- ・ ピンポイントで現状が把握できるのか。
 - ※ 林地の生産力に係るデータについては、土壌区分の1 km メッシュのデータなどがあり、これがベースとなる。また、林地生産力を簡単に推定する手法について一部地域では作成したので、これを全県でできるよう努力したい。
 - ※ 県では、森林簿というデータベースを持っており、地番ごとに林種、傾斜、土壌区分が分かるので、これも判断材料になる。
- ・ 生産コストのデータはあるのか？
 - ※ 長期的なコスト計算は難しい。
 - ※ 現時点での生産コストと再生林・育林コストはある程度出せる。これを一つの判断基準としたい。現地調査資料でも一例をあげている。
 - ※ 機械化によるコスト削減も可能なので、土地条件だけでなく、路網整備状況も併せて判断したい。
- ・ これまでの投入経費は考えないのか。
 - ※ 造林補助金を入れることで、わずかながら林業利回りが得られる。
 - ※ 林業は伐採から始まるというのが本来の考えだった。おじいさんが植えて孫の代に伐って初めて利益が出るものである。
- ・ コストについては、具体的に進める中で検討されるものではないか。
- ・ 里山とは集落背後の山と理解している。広大な二次林全てに手を加えることは不可能。
- ・ 里山再生林は「かつての里山の再生」ではなく、地域の新たなニーズや思いを取り込む意味から「新たな里山の再生」がよいのではないか。
- ・ 「新た」というと、そこになかったものを植えると誤解される恐れがある。「望ましい里山」という表現が良いのではないか。
- ・ 「里山再生林」のキャッチフレーズをどうするかということだが、事務局で検討してください。
- ・ ガイドラインで示されるもののうち、「保全林」以外は全てお金がかかる。期待で

きるのは国の環境税（炭素税）や道路特定財源の一般財源化であり、これらの予算が森林整備に廻ってきたときに備え、使い道の案をつくっておいて、財源が入った場合にすぐに着手できるよう考えておいていただきたい。

【森づくりサポートセンターについて】

- ・ サポートセンターについてはできることからやってほしい。また、プロも関わったほうが良いのではないかな。
- ・ 県民の森づくりの意識が高まっており、アンケートも含めいろいろな情報が集中してくる。ボランティアにもいろいろなタイプがあるだろうから、サポートセンターという箱だけでも立ち上げて、情報を整理しておけば、来年度はスムーズに行くのではないかな。これが実行の核になるかもしれないので、早めに考えたほうが良い。
- ・ 「森づくり協働会議」「サポートセンター」「推進委員会」の関連はどうなっているのか。
 - ※ サポートセンターは、地域や森林所有者とボランティアの橋渡し役、便利屋といった存在を目指したい。
 - ※ 「森づくり協働会議」は組織ではなく話し合う場、「サポートセンター」は地域や森林所有者とボランティアの橋渡し役、「推進委員会」は第三者による評価機関であり、役割が異なる。
- ・ サポートセンターの運営に、いろいろなボランティアがどう積極的に関われるかにかかっている。これまで森づくりに直接関わってきた人たちが、方向性を打ち出す段階から関わる必要がある。今ある団体などが集まって、まず、どんなサポートセンターにするか話し合いの場を持つことが急務。
- ・ サポートセンターの形づくりにも、関心のある方々らの意見を聞いたほうが良い。
 - ※ サポートセンターの進め方については、いただいた意見を受けて早急に詰めていきたい。来年度にこだわらず、どんなことができるか、発足を早めることができるかも検討したい。
- ・ いろいろな課題も出てくるので、議論の進行に合わせて、実りあるものにしてほしい。

【県民意識調査及び森林所有者アンケートについて】

- ・ 税負担額を聞いているが、例えば500円でどれだけ森林が管理できるか、といった尺度や事例などをあげないと判断できないのではないかな。このままでは、一番安い500円を選んでしまうように思う。
- ・ 税負担に賛成の方だけに聞いてはどうか。そうしないと低額の割合が高くなってしまうと思う。
- ・ 問5では森林環境税の導入の賛否について聞いているが、手入れ不足の森林全ての整備をするには全く足りない。ここではどの程度であれば負担いただけるかという線を聞きたい。
- ・ 税で集まった金額を、高いと見るか、安いと見るか、これは（判断材料として）大切だと思う。
- ・ この金額は一人あたりか一戸あたりか？
 - ※ 他県で森林環境税といわれているものは、県民税金等割への上乗せであり、新

たな税目ではない。また、使途についても各県まちまちであり、本県で何に使うかは次の段階で時間をかけた議論が必要と考えている。このアンケートでは、県民がどう考えているか負担の是非を聞きたいと考えている。

- ・（森林環境税の導入を）富山県だけの動きだと思っている方が多いと思う。他の県の動き、世の中の動きを資料として示すことが必要ではないか。
※ 問5の設問中に簡単ではあるが記載してある。また、税金として数億円というのは、公共事業には及ばないがある意味大変な金額である。これを示すことで誤解を与える危険性があると判断した。また、金額の選択肢に0円を入れるかなどについては検討させていただきたい。
- ・ 1,2億円であれば工夫次第で何とかなるとも思われる。何のために集めるのかが重要。森林の現状を考え、公益的機能を意識してもらって、サポーターやボランティアにはなれないが、お金を払うことで森づくりに参画しているという意識を高めていくねらいがあってもいいのではないかな？そのような主旨が伝わるようにして欲しい。
※（森林環境税を導入しても）今の事業規模に替わるほどの収入とはならない。導入している県でも「県民総参加」という位置付けである。
- ・ 金額まで聞く必要があるのか。聞かれてもわからないと思う。税の額は県で決めればよいと思う。
- ・ 例えばアンケートを500部づつのグループに分け、それぞれ「500円は負担できますか。YES・NO」「1000円は負担できますか。YES・NO」といった聞き方はできないか。
- ・ 金額を載せるか載せないか検討していただきたい。また、中村委員のYES・NOの方法や他の良い方法がないか検討して頂きたい。
- ・ 森林に対して興味・関心をもっているか否かを問うなどの設問を加えるのがよいと思う。関心を持っていない方の回答が集中してしまうと大変なことになってしまうと思う。
- ・ 森林の将来を考えたときに人の問題が重要になってくる。森林所有者アンケートのなかで聞いているのは現在やっておられる方の意見だけであって、跡継ぎの方がいるか否かを聞くことも重要であると思う。

【委員長集約】

- ・ 森づくりにあたっては、地域ニーズを大切にしてほしい。
- ・ 森林の将来の方向をどう判断するのかといった面では、たとえば、保全林は今度追加される県定公園とのかかわりを考えて指定したほうがよい。また、クマ多発地帯をどうするかといった問題もある。
- ・ サポートセンターについては、早く立ち上げて、仕組みづくりを考えてほしい。
- ・ 税の金額の問題や跡継ぎの問題を検討して頂き、アンケートの結果が後々に残せるような形にして頂きたい。